

江田島市人口ビジョン及び総合戦略 パブリックコメントについて

1 実施期間

平成 27 年 10 月 7 日（水）～平成 27 年 10 月 21 日（水）

2 募集方法

- ・市ホームページへ掲載
- ・各自治会長及び各女性会長，市商工会及び市社会福祉協議会，保育施設入園児童の保護者への周知

3 意見提出件数

71 件

年代・男女別内訳表

	男性	女性	不明	計
20 代	3	14		17
30 代	5	31		36
40 代	4	6		10
50 代	2			2
60 代	3	1		4
不明			2	2
計	17	52	2	71

パブリックコメントの内容及び対応

○人口ビジョン及び総合戦略について、パブリックコメントを受け、素案から記述内容の整理などを行った。

○なお、提出件数1件で、複数の多岐にわたる意見を頂くケースが多かったため、意見については、趣旨を損なわないよう、該当する項目への振り分けやまとめ、語句整理などを行った。

【人口ビジョン】 ※語句整理を除く主な意見とその対応は次のとおり。

意見(主なもの)		対応
1	[P1 人口の現状分析] 外国人市民数の推移を国籍別に分析して人口ビジョンに反映すべき	現状を明確にするため、人口に外国人市民が含まれていることを追記しました。なお、外国人市民の動向を将来推計等に繋げることは困難であり、人口ビジョンにおいては精緻な分析までは行わないこととします。(P1) (下線部を追記)「平成22年(2010年)の江田島市の人口は、27,023人(国勢調査、年齢不詳は除く)となっており、これには約220名の外国人が含まれています。なお、平成27年10月1日の住民基本台帳の外国人住民は601人となっており、増加傾向にあります。
2	[P2 総人口の推移] 江田島市の総人口は昭和22年以降減少していることを記すべき	人口動向をより明確化するため、人口のピーク時を追記しました。(P2) (下線部を追記)江田島市の総人口は、終戦後直近の国勢調査実施年である昭和22年(1947年)の63,560人をピークに、一貫して減少傾向で推移しています。昭和50年(1975年)には43,474人と…
3	[P8 子どもの数別世帯割合] 江田島市で子どもがいない夫婦のみの世帯が多いのは、高齢化率が高いからではないか。	県内で高齢化の高い市町は、夫婦のみ(子供なし)の世帯割合が高い傾向にあるため、その旨を追記しました。(P8) (下線部を追記)県平均との比較では、夫婦のみ(子どもなし)の世帯が県平均よりも割合が高く、子どもがいる世帯については各々県平均よりも割合が低くなっています。これについては、県内の高齢化率の高い市町において概ね同様の傾向が見られます。
4	[P9 社会増減の分析] なぜ転入転出がマイナスになるのか調査が必要。	個々の事情に関することになるため、詳細な理由の把握は困難な面がありますが、手掛かりのひとつとして、人口移動統計調査の結果を掲載することとします。(P9のあとに追加予定)
5	[P10 性別・年齢階級別の人口移動の状況] 男性の転出理由は海上自衛隊に関係があるのか。	転出要因として推測される理由を追記しました。(P10) (下線部を追記)男性は進学、就職の時期である20~24歳から25~29歳及び海上自衛隊の異動の影響などが考えられる30~34歳から35~39歳になる時期に大幅な転出超過となっています。
6	[P11 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向] 転出超過の縮小傾向は人口減少が原因ではないか。	御意見のとおり推測されるため、記述を追記しました。(P11) (下線部を追記)15~19歳から20~24歳になるときに大幅な転出超過となっていますが、社会増減規模の縮小により、転出超過は縮小傾向となっています。

意見(主なもの)		対応
7	[P11 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向] 若年層の転出超過は、県外進学によるものであれば、市の教育が充実している証拠。進学率などをアピールすべき。市内は教育が不利というイメージの払拭が必要。	御意見のとおり、実際に優位性が認められるようであればPRポイントとなり得ると考えますので、まず実態把握について検討します。
8	[P11 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向] 30歳～34歳→35歳～39歳の年齢層の転出超過はなぜか。	25歳～29歳→30歳～34歳の年齢層の転入超過も含め、海上自衛隊の異動の影響などが推測されるようです。関連の記述をP10に追記しました。(本資料の、人口ビジョンに関する意見項目の5番目を参照)
9	[P29 基本姿勢] 定住促進は、生産年齢層、特に20～40歳をターゲットとして取り込むことが重要と考える。	御意見のとおり、将来的な地域の継承を図るには、生産年齢層の居住が重要となってきます。こうした層の定住が促進されるよう、個別施策において取り組んでいきます。
10	[P30 表13, 14] スローライフの定義を付記してはどうか。	定義を追記しました。(P30) (全文追記)※スローライフ 効率やスピードを重視するのではなく、ゆとりや伝統文化などを大切にしたい暮らし方。
11	[P31 表14, P32 表16] 市の移住に関するアンケート調査はサンプル数が少ない。	平成27年8月に江田島市へ移住されてきた方50人(定住補助金制度等を利用された方)に対して、アンケート調査を行い、21人から回答を得ましたので、結果を時点修正しました。
12	[P34 目指すべき将来の方向] ※しごとづくり 人口減少都市を受け入れる観点(都市のベッドタウン化の観点)を盛り込んではどうか。	市外への通勤・通学は多様なライフスタイルの形態のひとつとして捉えており、実際にそのような生活を送られている方も多く考えています。こうしたライフスタイルを成り立たせる要素としては、公共交通が重要と考えますので、今後、交通のあるべき姿の検討や実現を図っていきます。
13	[P34 目指すべき将来の方向] ※ひとの流れづくり 「また来たい」と「住みたい」はハードルが全然違うと思う。しばらくの間住んでもらうような施策も必要。	御意見のとおり、「ひとの流れづくり」については、まず訪れてもらう(知ってもらう)、再訪してもらう、住んでもらうといった、各段階を網羅したものとなっています。例えば、しばらく住んでもらうために、市はお試し暮らし住宅といった施策を実施しているように、各段階において、次のステップに進んでいただくための取り組みを進めていきます。

【総合戦略】 ※語句整理を除く主な指摘事項とその対応は次のとおり。

意見(主なもの)		対応
1	[P4 基本理念] 図内の「地域資源」の定義を示したらどうか。	定義を追記しました。(P4) (全文追記)※地域資源 地域の自然風景、文化、産品、人など、地域に存在する特徴的なものであり、資源として活用できる有形・無形のもの。
2	[P6 重点PJ] 縁のある著名人によるPR、企業とのコラボ、本籍地を有する人々との連携を検討してはどうか	御提案頂いた様々な連携については、今後の観光振興のため、本市にゆかりのある人、本市出身者の調査とその後の役回りなどを含め、その可能性を検討していきます。
3	[P6 重点PJ] 県外だけではなく、県内他市在住の市出身者も巻き込んだPR体制づくりを進めるべき	江田島市のファンづくりの枠組みの中で、具体的な取組内容について検討していきます。(P6) (下線部を追記) 県外・市外在住の市出身者などの江田島市のファンとの交流促進
4	[P6 重点PJ] ○江田島市の風光明媚なロケーションを活かして、廃校等を若手芸術家の共同ラボとして提供し、芸術家の定住促進を図るとともに、空き店舗等での展示による街並み美術館の構築などを行ってはどうか。 ○自転車を活用した定住促進を図るため、廃校等を工房として活用して小規模な自転車メーカー(ビルダー)を複数誘致し、ビルダー村を構築してはどうか。 ○通年利用できる観光農園をつくってはどうか。	御提案はそれぞれ魅力あるものであり、相応の効果が期待できるのではないかと感じられるものです。ただし、こうした取組は行政のみで推進することは難しく、この取組の推進に対し意欲を持つプレイヤーとしっかりした事業計画が必要であり、かつ、成算性や費用対効果などの観点からの議論を経たうえで取組を推進していく必要があると考えます。頂いたご意見を参考に、具体化の可能性の有無について今後検討していきます。
5	[P6 重点PJ] 多様化する中で、江田島市ならではの特色、価値観がほしい。ブランド戦略で移住する価値を創出すべき。しごとの創出も大切だが、ベッドタウンとしてのブランド価値創出の観点もほしい。	重点プロジェクトの取り組みとして、「交流促進に係るセールス戦略の構築」を掲げています。(P6)これを検討する中で、他と比べた時の江田島市の特徴や優位性、PRポイント、ターゲットなどを整理し、江田島市ならではの効果的な施策展開を図っていきたいと考えています。
6	[P6 重点PJ] 保育園(認定こども園)、小・中学校(出来れば高校も)で一貫した「ふるさと教育(江田島・能美島学)を行ってはどうか。※大崎上島町の「大崎上島学」を参照	小中学校では、「ふるさと実感事業」により、児童生徒がふるさとを実感する教育活動を行っています。学校から出て、地域で学んだり、地域人材をゲストティーチャーとして招聘したりして、「えたじまっていいな」と感じる活動を各学校が創意工夫し、取り組んでいます。今後はご指摘のとおり、保育園からの一貫した取組となるよう連携を図っていきます。

意見(主なもの)		対応
7	[P7 重点PJ] 未婚の出会いの場の創出支援がない。子育て経費負担の軽減(医療費・保育料など)は「結婚・出産」ではなく「子育て」に位置付けるものではないか。	現在、未婚者の出会いの場の創出支援としては、定住促進の枠組みで島コンへの支援を行っていますので、P17に「未婚者の出会いの場の創出支援」を追記しました。また、「子育て経費負担の軽減」は、人口ビジョンP33の表21にあるように、理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を掲げる意見が多いことから、これを出生率向上の阻害要因のひとつとして捉え、「結婚・出産」の項目に位置付けています。
8	[P7 重点PJ] ○子育てに関し、「子育て世帯の固定資産税の軽減」「妊婦健診時の交通費補助」「不妊治療補助」「保育園への無条件受入」など、他自治体でやっていないことに取り組んで、江田島市への関心を持ってもらってはどうか。 ○出産に祝い金を支出してはどうか。	御提案頂いた様々な取組の具体化については、公平性、継続性や、市の財政状況などを踏まえた議論を経る必要があると考えます。御意見いただいた施策をはじめ、江田島市独自の取り組みに関しては、今後、子育て世代の声を踏まえながら、反映できるものについては、必要に応じて総合戦略を見直しつつ盛り込んでいきます。
9	[P7 重点PJ] 大柿高校の魅力が向上すれば、市外の高校に通わなくてすむ。進学も就職もできる大柿高校にしてはどうか。	高校の活性化については、重点プロジェクトにも掲げており、具体化に向けて取り組んでいきます。(P7)
10	[P7 重点PJ] ※教育 スイミングスクールや英会話教室など、子どもを対象とする施設が少なく、市外に通わなくてはならない。	御提案頂いた取組については、経営意欲のある民間事業者の確保が必要と考えられます。頂いた御意見を参考に、今後どのような対応が可能なのか検討していきます。
11	[P8 商工業の振興] 商工業の振興の政策分野・基本施策に「事業継承による後継者づくり支援」を追記してはどうか。	商業等の事業継承は、「地場産業への支援」のひとつと位置付け、重点プロジェクトに掲げた「商業等の事業継承による後継者づくり支援」を当該枠組みに追記しました。(P13)
12	[P10 農林業の振興] KPIに耕作放棄地面積の削減目標数値(面積)を入れられないか。	現在は、農地を維持し、新たな耕作放棄の発生を防ぐための施策を進めているのが実態であり、耕作放棄地について削減目標を設定することは、現状においては困難です。
13	[P10 農林業の振興] KPIの農業の後継者・担い手の育成は新規就農研修制度を前提に目標設定しているが、他の取組はどうか。	現在、研修修了後の研修生の農地確保のため、関係機関と検討会を開催し、農地のマッピング作業や所有者の農地利用意向調査等を実施し、効率的な農地確保と新規就農者の定着化に向けて取り組んでいます。
14	[P10 農林業の振興] 若い農業経営者に対し、住居や資金面での支援をしてはどうか。	市の農業用ハウス等整備事業費補助金制度や、青年等就農計画の認定を受けた経営者に対しては、無利子で融資可能な制度資金による青年等就農資金により資金面での支援をしています。また、住居支援に関しては、経営者の就農場所に応じて、空き家情報の提供など随時相談に乗るように対応しています。

意見(主なもの)		対応
15	[P11 農林業の振興] オリーブ以外の特産品を明記してはどうか。花卉、野菜、果実など。	講ずべき施策に関する基本方向の「農林業の振興」で、「高品質のフルーツ・フラワー、野菜、オリーブ」を明記しています。(P10) そのための施策として「農業用ハウス設備事業費補助」等を行っています。
16	[P11 農林業の振興] 交流人口増加のため産直市(道の駅など)整備も振興策に入れてはどうか。	産直市の整備については、既存店舗との共存や生産者の集出荷体制の整備、市の財政状況などを踏まえた議論を経る必要があると考えます。今後、検討を進め、反映できるものについては、必要に応じて総合戦略を見直しつつ盛り込んでいきます。
17	[P11 水産業の振興] 「協議会」等による担い手育成・後継者の確保推進 ～「協議会」とは、「江田島市漁業振興協議会」のことか。 具体的な協議会名を記載すべき 地魚の明記 ※水産物の高付加価値化・ブランド化 ～広島県内でトップクラスの漁獲であるカタクチイワシ、シラス、チヌ、スズキ、ブリ、カレイなど。	明確にするため、「協議会等」を「広島県新規漁業就業者支援協議会等」に修正します。(P12) (下線部を修正) <u>広島県新規漁業就業者支援協議会等</u> による担い手育成・後継者の確保促進 地魚については多様な魚種があり、市場の関係もあることから、特定の魚種の明記は考えていません。種苗放流等の事業を行っている主な魚種は、オニオコゼ、キジハタ、ナマコ等です。現在、「カキ」の水産物の高付加価値化・ブランド化を目指しており、地魚については、収益性の高い魚種の資源増産に取り組んでいます。
18	[P11 水産業の振興] 漁業協同組合の機能強化及び漁業者の主体的な取組支援に関する記述も必要ではないか。	漁業協同組合とは連携して水産振興を図っており、支援も行っています。漁業者への取組支援も「海の幸ブランド対策事業」等で行っており、現状での支援体制としていることから、現在の記述としています。
19	[P11 水産業の振興] 牡蠣打ち体験と直売所づくりを行ってはどうか。	牡蠣打ち体験や直売については、個々の生産者の取り組みとして行われているものもありますが、観光誘客の促進への活用については、今後検討していきます。
20	[P12 商工業の振興] ※企業誘致、創業・起業 研究施設や、都市圏である必要のない業界企業の誘致や起業支援を行ってはどうか。	企業誘致や起業支援については総合戦略に掲げており、この枠組みにおいて具体的な取り組みを進めていきます。(P12, 13)
21	[P13 商工業の振興] ※創業・起業 起業相談窓口を設置し、金融機関の紹介などの支援を行ってはどうか。	起業等の相談対応については、商工会などと連携しつつ取り組んでいきます。
22	[P13 商工業の振興] ※労働 江田島市社会福祉協議会が検討する無料職業紹介所との連携はどうか。	御意見の取組も視野に入れながら、具体的な取組内容の検討を行っているところです。
23	[P13 商工業の振興] ※労働 育児休暇が取得できる企業を増やしてはどうか。	国や県等と連携をとりながら、「労働者の生活安定を図るための支援」の枠組みの中で検討していきます。

意見(主なもの)		対応
24	[P14 観光の振興] 「観光潮干狩りの復活検討」および「釣り場情報の発信」を追記できないか。	市漁業振興協議会では、アサリ再生産の構築に必要な情報を得るため、母貝放流箇所 ^① に食害防止ネットを設置して状況調査をしています。また、干潟区と垂下区に養殖かごを設置し、産卵状況調査を実施した結果、ネットによりある程度食害を防ぐことができ、干潟区、垂下区とも産卵が行われていることが確認されました。今年度は、流砂対策調査を実施している状況となっています。アサリの再生産が可能となれば、観光潮干狩りの復活に向けて地元漁協と連携を進めます。 釣り場情報については、安全で、かつ駐車場やトイレ等の受入環境が整っている場所が乏しく、行政主体の情報発信は難しいと考えています。
25	[P14 観光の振興] 次のようなことが検討できないか。 ・砲台山等の史跡への案内板の設置 ・カヌーツアーの定期開催 ・旧町の名所を巡ることができるサイクリングマップや交通の整備	観光体験メニューの開発や観光資材(案内板やPRマップ等)の整備などについては、「観光の振興」の枠組みで取り組んでいくこととしていますので、具体的な内容については検討のうえ順次実施していきます。(P14)
26	[P15 都市基盤の整備] 市道の総延長(km)や市内の橋梁数・長寿化更新が必要な橋梁数を明記しないとイメージが湧かない。サイクリングロードとは「かきしま海道」サイクリングロードか。	重要業績評価指標(KPI)をわかりやすくするため、市道の総延長 281km、市内の橋梁数 252 橋を追記しました。(P15) サイクリングロードは「かきしま海道サイクリングロード」を念頭においていますのでその旨を明記します。(P16) (下線部を追記) <u>かきしま海道サイクリングロードの整備</u>
27	[P16 都市基盤の整備] 離合困難な道路や歩道のない道路がある。道路環境を整備してほしい。	市内の道路環境の整備については、危険性などに基づく優先順位に応じて順次実施していきます。なお、市が施工主体とならない国道・県道については、道路管理者に適宜整備についての要望を行っていきます。
28	[P16 都市との交流・定住の促進] 定住促進は就労世帯の確保を中心に取り組むべき。	御意見の趣旨を踏まえ、関連施策の推進に取り組めます。
29	[P16 都市との交流・定住の促進] 体験型修学旅行等の受入目標は延べではなく年〇人としたほうがよいのではないか。また、地域おこし協力隊など外部人材に具体的に何をしてもらうかということが書き込まれていない。	体験型修学旅行等の受入目標は、5年間で縁を繋ぐ人数という趣旨で目標数値を設定しているものです。延べ13,000人を単純に割り戻すと、単年平均2,600人となります。また、地域おこし協力隊などの外部人材に何をしてもらうかは、外部人材と共に取り組もうと考える地域や関係団体などとの個別具体的な協議の中で明確化されていくものと考えています。
30	[P16 都市との交流・定住の促進] マイホームを持つことへの支援が充実したら、若い子育て世代も移住すると思う。	市の財政状況等の観点 ^② を踏まえつつ、頂いた御意見を参考に、定住促進に効果的な施策を検討していきます。

意見(主なもの)		対応
31	[P16 都市との交流・定住の促進] 移住、結婚、自宅の建築、出産などの際に祝い金・記念品を支出すれば定住メリットになるのではないか。	結婚や出産などは人生の大きな転機であり、祝い金・記念品がその選択に影響を及ぼすものか慎重に見極める必要があると考えます。
32	[P18 目標指標] ※合計特殊出生率 「現状より上昇」ではなく目標数値を示すべきではないか。県平均 1.54 を目標にしてはどうか。	人口ビジョンに記した(P32)とおり、出生率の低迷は、ライフスタイルや就労形態の多様化など、我が国全体の社会的要因によるところが大きいと考えられます。財政規模の限られる単独自治体の取組で、根拠付けを伴う押し上げ可能な数値水準を見込むことが困難であったため、現状より上昇という目標を設定しています。
33	[P18 学校教育の充実] 大柿高校の定員充足率(%) 目標値 66.7%の理由を付記すべき。1 学年 1 クラス(定員 40 人)の 3 学年で 120 人。そのうち、66.7%は 80 人。(統廃合対象化の回避)	市内唯一の高校の統廃合対象化の回避を念頭においた目標設定とはしていますが、関連施策の目指すところはあくまでも教育の活性化にあります。施策目的の誤解を避けるため、背景までは記載しないこととします。
34	[P18 学校教育の充実] 施策の方向に「ふるさと教育」についての記述がほしい。主な取組に「ふるさと教育」の教材(テキスト)作成を追加してはどうか。	「ふるさと教育」については、「豊かな心」の育成の取組として実施しています。テキストについては、現在、各小学校では第 3 学年から、教職員が作成した副読本「わたしたちのえたじま」を教科等の学習で活用しています。今後も教科書の改訂毎に副読本の見直しを行い、活用していきます。
35	[P18 学校教育の充実] 都市部の学校には出来ないような、自然が多いことを活かした授業などを行ってはいかがでしょうか。	現在、さとうみ科学館は、小学校第 5 学年全員を対象に「マリン・アドベンチャー」を実施し、身近なふるさととの自然のすばらしさに気づかせる活動を行っています。今後も、身近な自然を学習活動に生かしていきます。
36	[P18 学校教育の充実] 退職教員の活用などにより放課後・休日に補習を開き、「どの子も伸びる学校塾」を実施してはどうか。少人数教育や外国人が多いことなども生かせればと思う。	今後は、地域全体で教育に取り組む体制づくりをめざす必要があると考えています。退職教員・大学生などの地域住民との協力による取組の検討を行っていきます。
37	[P19 学校教育の充実] ○児童生徒のコミュニケーション能力の確保のため、学校の統廃合は早期に実施すべき。 ○少人数でも良いことはたくさんあるので、小学校の統廃合は反対。	P19「学校施設の整備」の枠組みにおいて、適正な学校配置に取り組んでいきます。

意見(主なもの)	対応
<p>38 [P20 子育て環境の充実] 次のようなことを検討してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園の入園月齢が6カ月からであることの改善 ・ 親の勤務の有無等にかかわらず無条件の受入 ・ 土日祝の保育・児童館受入, 病児保育の実施 ・ 早朝出勤に対応する延長保育 ・ 保育料金の軽減 ・ 保育園集約化後の園バスの運行 ・ 呉市・ファミリーサポート事業や海田町・子育て支援サポート事業に類する事業の検討 ・ 地域内の子育てサークルなどの充実 ・ 「森の保育園」的な活動 ・ 地域の高齢者を取り込んだ子育て支援(高齢者の生きがい・雇用にも繋がる) ・ 子どもと遊べる施設や他の子供と会う機会の充実 ・ 子育てに関する親世代や住民の啓発 など 	<p>子育て支援に関する施策については、昨年度策定した「江田島市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施策の拡充を進めるとともに、毎年、子ども・子育て会議において事業の検証・見直しを実施する予定です。</p> <p>また、市単独施策で困難な事業については、県内市町で連携を図り、互いに補完できる仕組みづくりを進めていきます。</p>
<p>39 [P20 子育て環境の充実] 幼稚園が一つでもあれば良いと思う。</p>	<p>今年度から保育園の入園要件を満たさない家庭の受け入れ先として、幼稚園機能を有する認定こども園を市内に3か所設置しました。今後は、認定こども園の機能の向上、適正規模の児童数確保、幼児教育の充実を図り、本市に適した保育環境づくりを進めます。</p>
<p>40 [P20 子育て環境の充実] 「保育士の人材確保」にも触れるべき。</p>	<p>本市では、今年度から「江田島市子ども・子育て支援事業計画」に基づく、保育施設の再編と保育サービスの拡充を進めています。このため、将来の保育環境を見据えた、保育士の適正配置を検討する必要があることから、今後、どの程度の保育士を確保する必要があるか見定めたいと、人材確保策を講じます。</p>
<p>41 [P23 生涯学習の充実] ※伝統文化・文化財 「伝統文化・文化財の保存などに関わる団体の活性化」の具体的な取組を記述してはどうか。</p>	<p>文化財保護委員会などの関係団体と協議を進め、具体的な取組内容の検討を行っているところです。</p>
<p>42 [P23 スポーツの振興] 市外スポーツ団体との交流試合の運営支援による交流人口の増加を付記してはどうか。</p>	<p>体育協会などを通じて大会等の運営を支援しているところですが、今後さらにスポーツを通じた交流人口の増加を図るため、関係団体と協議・検討を進めます。</p>

意見(主なもの)		対応
43	[P23 スポーツの振興] 子どもたちの放課後・休みの日にスポーツ能力を伸ばす塾づくりを宣言してはどうか。具体的には、市内のスポーツ教室を市が把握して紹介するなどの支援を行ってはどうか。	ジュニアスポーツの振興については、スポーツ少年団を通じて支援しているところです。頂いた御意見を参考に、スポーツ少年団に加入していない児童・生徒がどのようなスポーツへ参加できるか、子どもたちの体力づくりに向けて関係団体と協議・検討を進めます。
44	[P24 スポーツの振興] ※社会体育施設 スポーツ・レクリエーション施設などの再編・整備はこれまで目立った取組はされていない。もう少し積極性のある表現に出来ないか。施設整備による交流人口増加への期待感も必要。	市の財政状況等の観点を踏まえつつ、頂いた御意見を参考に、交流人口増加に向けたスポーツ・レクリエーション施設などの再編・整備の協議・検討を進めます。
45	[P24 保健・医療の充実] 市内に産婦人科と小児科などの専門医を確保してほしい。夜間救急を充実させてほしい。	産婦人科については、現在では産科医師の減少により、確保が困難な状況です。このため、産科については、呉二次医療圏（呉市・江田島市）において、平成20年4月から県・広島大学・呉地域保健対策協議会などが連携し、産科の拠点病院（地域周産期母子医療センター）として呉医療センターと中国労災病院の2病院へ集約化・重点化が図られております。 また、小児科については、市内に、小児の専門医院が1医療機関あるほか、小児科を掲げている医療機関が7医療機関あります。また、夜間の二次救急医療機関として中国労災病院と呉医療センターの2病院を確保しております。 夜間初期救急の対応については、かかりつけ医で対応できない場合は、江田島市消防本部で、市内の3医療機関（青木病院・大君浜井病院・大谷リハビリテーション病院）を紹介しております。また、呉市医師会病院内の内科夜間救急センター、小児夜間救急センターでも、夜間の救急を確保しております。 なお、二次救急については、夜間も含め呉医療センター・呉共済病院・中国労災病院・済生会呉病院の4医療機関を確保しております。 今後も地元医師会や呉市等との連携を強化し、これらの体制が確保できるよう取り組みます。
46	[P24 保健・医療の充実] 総合病院の出張所を市内に誘致できないか。	総合病院は、複数の診療科目に応じた医師・看護師の確保や医療機器の整備が必要となり、施設整備・維持運営ともに大規模な投資が必要となるため、出張所の誘致は現実的には厳しいものと考えています。近隣自治体の医療機関と連携した医療体制を構築することにより、市民の皆様の安心安全な暮らしを確保していきます。

意見(主なもの)		対応
47	<p>[P24 保健・医療の充実]</p> <p>次のようなことを検討してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費の軽減を検討してほしい。(9歳までの子どもの医療費500円の年齢引き上げなど) ・子どもの任意予防接種の補助 ・出産費用の軽減 ・市外の産婦人科への通院補助(交通費など) 	<p>御提案頂いた様々な取組の具体化については、市の財政状況などの観点を踏まえた議論を経る必要があると考えます。頂いた御意見を参考に今後検討し、反映できるものについては、必要に応じて総合戦略を見直しつつ盛り込んでいきます。</p>
48	<p>[P25 高齢者福祉・介護の充実]</p> <p>シルバー人材センターの会員数は何人が適正規模と考えているのか。</p>	<p>シルバー人材センターの会員数については、「粗入会率」(会員数÷60歳以上人口)が全国平均を上回るように連携していこうと考えています。</p> <p>平成26年度江田島市会員数 199人 粗入会率1.6% (全国平均2.2%の算定会員数260人)</p>
49	<p>[P29 大規模災害時の危機管理] ※地域防災活動</p> <p>地域防災リーダーは、地域で人数の偏りがあるては意味がないので、地域ごとの育成人数を目標設定した方が良いのではないかと。</p>	<p>現在、全自治会に3名程度の地域防災リーダーがいます。</p> <p>今後も、地域防災活動が活発に行われるよう、各自治会のリーダー人数の増と自治会規模に応じたリーダー人数の育成を目標としています。</p>
50	<p>[P32 生活基盤の整備] ※住宅・住環境</p> <p>空き家対策についても言及したほうがよいのではないかと。空き家率のKPIを設定してはどうか。</p>	<p>住宅・住環境の整備には、空き家等対策特別措置法も施行されたこともあり、記述を追記しました。(P33)</p> <p>(【主な取組】を追記) ○空き家等対策計画の策定 ○空き家相談窓口の活用</p> <p>空き家率のKPIの設定は、「○空き家等対策計画の策定」において、様々な取組等を検討し、費用対効果や財政状況等の観点を踏まえたうえで検討していきます。</p>
51	<p>[P32 生活基盤の整備] ※住宅・住環境</p> <p>市外からの通勤者(市職員など)向けに安価で質の良いマンションを中町港に建設してはどうか。</p>	<p>民間と同様の賃貸住宅の整備は、民間事業者との競合が懸念されることから困難と考えていますが、市外の方でも要件を満たしていれば、市営住宅に入居することは可能です。</p>
52	<p>[P33 生活基盤の整備] ※公園緑地</p> <p>島内に整備された大型公園があれば良い。また、車で行かなくて良いように、各所に小さくても施設が整った公園があればよい。なお、雑草が多く遊べない公園があるので整備してほしい。公園の利用実態の調査が必要。</p>	<p>現在、P33「公園緑地の管理・活用計画の策定」において、関連の取り組みを検討しており、整備・更新等については、計画策定後にこれを踏まえて取り組んでいく予定です。</p>
53	<p>[P33 生活基盤の整備] ※公共施設の再編整備</p> <p>1地区1公共施設は早期に実現すべき。不要施設を売却し残す施設の充実を図るべき。</p>	<p>P33「公共施設の再編・整備」の枠組みにおいて取り組んでいきます。</p>

意見(主なもの)		対応
54	[P33 生活基盤の整備] ※情報通信基盤 WiFi 環境の整備を行うことで、観光誘客、地域活性化への展開を目指してはどうか。	現在、P15「主要観光施設への情報インフラ等の整備」において、関連の取り組みを検討しています。
55	[P34 生活交通の確保] 広島県の総合戦略に生活交通が盛り込まれており、県との密接な連携も加えたらどうか。	生活交通の確保には、事業者、行政、住民など様々な主体との連携が必要なため、「関係団体等の連携を図りつつ」という記述を追記します。 (下線部分を追記) <u>関係団体等と連携しつつ</u> 、陸上(海上)交通と一体となった…公共交通体系の構築を図ります。
56	[P34 生活交通の確保] ○市外への交通費(フェリー、バス)の負担が大きい。 ○バスや船の便を増やしてほしい。 ○定期的に来島する観光客に航路割引をしてはどうか。	過去に比べ、利用者の減少や燃料費の高騰により、公共交通の運行に必要な経費は上昇しており、公共交通を確保していくのに必要な経費を賄うために、現在の運行便数や料金水準となっているのが現状です。しかしながら、地域での暮らしや来訪促進において、利用しやすい公共交通は重要な事項と考えていますので、対応策について今後検討していきます。
57	[P34 生活交通の確保] バスの乗り継ぎや船との接続を整理してほしい。	総合戦略に掲げている「地域公共交通のあり方に関する計画策定・実施」(P34)の枠組みにおいて、ダイヤや接続も含めた、利用しやすい交通体系の構築を図っていきたくと考えています。
58	[P34 生活交通の確保] 定期的に来島する観光客に交通料金の割引をしてはどうか。 また、市外への通勤・通学・通院への交通費補助を行ってはどうか。	交通費補助の実施には、かなり大きな財源が継続的に必要となることを見込まれます。また、市内の通勤者等の交通費支出とのバランスについても考慮する必要があるため、慎重な検討が必要と考えます。ご提案の趣旨を踏まえ、どのような取組が可能か今後検討していきます。
59	[P34 生活交通の確保] 中町/宇品航路を廃止し、三高航路に一本化することにより、経費節減を図り、船の運賃を下げればどうか。三高～中町間はバスで対応すればよい。	航路の維持については市民の皆様の間でも様々な御意見があります。厳しさをまず公共交通の確保に向け、江田島市にとってどのような形態が望ましいのか議論を深めていきたいと考えています。なお、どのような運航形態であったとしても、一定数の利用者の存在が公共交通を確保するための必須条件となりますので、可能な範囲で積極的な御利用をお願いします。
60	[P36 PDCA サイクル] 議会における審議等も踏まえ、必要に応じて改訂することに言及してはどうか。	検証を図ったうえでの戦略の改定について追記します。(P36) (下線部分を追記) PDCAサイクルの検証に当たっては、「江田島市まち・ひと・しごと創生本部」や「江田島市まち・ひと・しごと有識者会議」といった市役所の内部・外部組織による情報共有や意見交換などにより、より客観的な検証を図っていきます。 <u>また、検証を受け、必要に応じて、江田島市総合戦略の修正を図っていきます。</u>

意見(主なもの)		対応
61	[P37 広域連携の推進] 広島広域都市圏協議会の構成は広島県・山口県の17市町と認識しているので、分かりやすい地図を検討してほしい。また、江田島市と広島市の海生交流協定も追記すべき。	広島広域都市圏協議会は、今年7月に、新たに7町が加わり、現在は地図にある24市町で構成されています。また、原案においても広島市との海生交流協定も含んだ広域連携を示しているものですが、御意見をを受けて明記します。(P37) (下線部を追記) 江田島市総合戦略の推進においては、必要に応じ、「連携中枢都市圏制度」や「広島広域都市圏協議会」「呉地方拠点都市地域推進協議会」「広島市との海生交流協定」などの複数自治体との広域連携の枠組みを活用し、… [参考：広島広域都市圏協議会…下線部の自治体が新たに加盟] 広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、岩国市、柳井市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町

(総論)

意見(主なもの)		対応
62	<ul style="list-style-type: none"> ○便利なまちと同じことをしても勝てないと思う。よそには無い取組が必要。 ○総合戦略案はよくできている。市行政の本気度・力の結集が重要。 ○目標を見据え本気で考える必要がある。江田島市も子育てに優しい市を目指すのであれば、はっきりと目に見えるメリットを示さなくては定住に結び付かないと考える。 ○豊かな自然を生かし若い人が住みたくなるまちづくりを進めるべき。 ○江田島市は、海や山があり子育てには最適と感じる。 ○江田島市には都会には無い魅力がたくさんある。これからを期待している。 ○江田島市に引っ越してきたが、親子で参加できるイベント(ファミリーコンサート等)が充実していたり、自然環境が豊かで過ごしやすい。 ○子育ての不便・不安要素が多いため、子育てに関する基本的インフラ(病院、公園、習い事など)の整備が必要。 ○市内に住み周辺の市町に通勤してもよいという生活環境づくりをしてほしい。 ○市職員が市外に住んでいることを改めるべき。 ○以下の基本的な考え方によって取組を進めてはどうか。 <ul style="list-style-type: none"> ①積極的に人口減少都市を受け入れ、その上で持続可能な社会を構築する(社会構造の見直し、雇用戦略の確立、食料・エネルギーの自給自足など) ②効果的な少子化対策の実施(子育ての役割分担改革、税額控除などの財政措置、国内外からの第一次産業の後継者の確保、研究施設の誘致、ベッドタウンとしてのブランド価値の創出など) ③島外の資源を最大限に活用(市外とのネットワークの整備、外部資金の調達、専門家の活用など) ○「職場」を増やしてほしい。雇用環境の充実が重要。 ○若者の結婚への興味の低下、消費増税など懸念が多いので、むしろ日本自体を変えていくべきだと思う。 ○ふるさと納税を積極的にPRした方がよい。 ○税金や公共料金が低い。 ○まちづくりは、卓越した基本品質であれば、魅力品質となり得ると思うので、そこまで昇華させてほしい。 ○居住区をコンパクト化し、維持管理費を節減してはどうか。 	<p>多様な意見を頂いております。頂いた御意見の趣旨を踏まえ、必要な検討を経たのちに、実施すべき関連施策の推進に取り組めます。</p>